

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2023年4月から6月期（2期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2023年7月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業42社
(土木5社、建築・大工・左官5社、電機8社、水道2社)
- (3) 回答企業数 20社（回答率 47.6%）

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2023年1月～3月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が5.0%、「悪化」とする企業の割合が35.0%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲30.0ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲35.0と比較しますと、5.0ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が10.0%、「悪化」とする企業の割合が35.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲25.0ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が▲20.0ポイント(前回：0.0ポイント)、建築関係が▲20.0ポイント(前回：▲57.1ポイント)、電機関係が▲37.5ポイント(前回：▲42.9ポイント)、水道関係が▲50.0ポイント(前回：0.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が25.0%、「悪化」とする企業の割合が30.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲5.0ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「原材料・仕入単価の上昇」65.0%「人材不足」50.0%、「労働力不足」45.0%、「受注減少」40.0%、「同業他社との競争激化」25.0%、「技術力不足」と「原材料不足」が20.0%、「金融難」10.0%、「人員過剰」と「工期短縮」が0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が7月3日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は、前回調査(3月)から1ポイント改善のプラス2となり、製造業(DI)は、マイナス2と2ポイント改善し、非製造業(DI)は、1ポイント悪化のプラス7。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「変わらない」、「今はないが、今後悪化が見込まれる」ともに35.0%、「今はないが、今後好転が見込まれる」、「悪化している」ともに10.0%、「好転している」、「無回答」ともに5.0%。

Q10 今年度から須坂市いきいき！職場改善支援事業補助金がありますが、貴社では対応予定はありますか。

A 「取り組んでいない」60.0%、「取り組み予定」20.0%、「すでに取り組んでいる」15.0%、「無回答」5.0%。

Q11 その他経営上の問題について

A 「新築はありますが、リフォームは少なくなりました。」、「左官工事が減少している中で新規事業を考えています。今年は昨年に比べると受注が減少しているように感じます。」、「高齢化による技術者不足。」、「工事受注は落ちてはいないが、労働力の確保が非常に難しい、従業員確保が今後の経営に一番大切な要素になると考えている。」等。

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2023年7月から9月期（3期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2023年11月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業42社
(土木3社、建築・大工・左官5社、電機8社、水道4社)
- (3) 回答企業数 20社（回答率 47.6%）

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2023年4月～6月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が20.0%、「悪化」とする企業の割合が35.0%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲15.0ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲30.0と比較しますと、15.0ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が10.0%、「悪化」とする企業の割合が35.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲25.0ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が33.3ポイント(前回：▲20.0ポイント)、建築関係が0.0ポイント(前回：▲20.0ポイント)、電機関係が▲12.5ポイント(前回：▲37.5ポイント)、水道関係が▲75.0ポイント(前回：▲50.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が10.0%、「悪化」とする企業の割合が50.0%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲40.0ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「人材不足」と「原材料・仕入単価の上昇」が60.0%、「労働力不足」45.0%、「受注減少」40.0%、「技術力不足」と「同業他社との競争激化」が20.0%、「工期短縮」と「金融難」と「原材料不足」が5.0%、「人員過剰」とが0.0%となっております。

Q9(1) 役員の登用状況(役員数)

A 「4名」30.0%、「1名」25.0%、「2名」、「3名」とともに10.0%、「6名」、「8名」とともに5.0%、「無回答」15.0%。

Q9(2)内、女性役員数

A 「0名」45.0%、「1名」、「2名」とともに10.0%、「無回答」35.0%。

Q10 企業の奨学金返還支援(代理返還)制度はありますか。

A 「ある」5.0%、「ない」70.0%、「今後、導入予定」0.0%、「制度自体を知らなかった」10.0%、「無回答」15.0%。

Q11 インボイス制度が10月から始まりましたが、登録手続きは行いましたか。

A 「登録済み」95.0%、「登録していない」5.0%、「登録手続き中」、「無回答」とともに0.0%。

Q12 インボイス制度の状況や影響など。

A 「手続き等で煩雑になる。」、「事務処理の手間が増える。免税事業者との仕入取引において、弊社が負担を強いられる。」、「未登録者(個人事業主)との調整で悩む事がある。」、「会計事務所に相談しながら進めています。」

Q13 2024年度の新規採用について、2023年度と比較した状況を教えてください(予定含む)。

A 「増やす」、「同程度」とともに25.0%、「減らす」0.0%、「未定」40.0%、「無回答」10.0%。

Q14 その他経営上の問題について

A 「採用したくても応募がない。」、「借入がちょっと多くなり、やりくりが大変です。」、「以前よりも前もって予定を組まないと、誘導員にしても確保が難しく、工程に影響が及ぶ。」等。

【建設業動向調査概況】

1. 調査概要

産業振興部産業連携開発課では、市内建設業の経営動向を探る手段として、アンケート調査を実施しています。

今回は2023年10月から12月期（4期）の業況について調査を行い、その結果については下記のとおりとなりました。

2. 調査実施要領

- (1) 実施時期 2024年3月
- (2) 対象企業 須坂市内に事業所を有する建設業42社
(土木4社、建築・大工・左官4社、電機7社、水道4社)
- (3) 回答企業数 19社（回答率 45.2%）

3. 調査概況

実施要領のとおり動向調査を行った結果、業況判断指数（D I：「好転」と回答した企業割合と「悪化」と回答した企業割合の差）については次のとおりとなりました。

市内建設業の業況は、前期(2023年7月～9月期)より好転しました。

前期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が15.8%、「悪化」とする企業の割合が21.1%で「好転」から「悪化」を引いた差(D I)は▲5.3ポイントとなりました。

前回の調査結果D Iポイント ▲15.0と比較しますと、9.7ポイント好転しました。

また、前年同期と比べた業況は、「好転」とする企業の割合が10.5%、「悪化」とする企業の割合が26.3%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲15.8ポイントとなりました。

業種別の業況判断指数（D I）は、土木関係が▲25.0ポイント(前回：33.3ポイント)、建築関係が25.0ポイント(前回：0.0ポイント)、電機関係が▲14.3ポイント(前回：▲12.5ポイント)、水道関係が0.0ポイント(前回：▲75.0ポイント)となっております。

3か月後の次期予想では、「好転」とする企業の割合が0.0%、「悪化」とする企業の割合が42.1%であり、「好転」から「悪化」を引いた差は▲42.1ポイントとなり、今期より悪化すると予想されます。

経営上の問題点(複数回答可)については、「人材不足」が68.4%、「原材料・仕入単価の上昇」が52.6%、「受注減少」42.1%、「技術力不足」36.8%、「労働力不足」26.3%、「原材料不足」15.8%、「同業他社との競争激化」が10.5%、「工期短縮」と「金融難」とが5.3%、「人員過剰」とが0.0%となっております。

Q9 日銀松本支店が12月13日に発表した、企業短期経済観測調査(短観)によると、全産業の業況判断指数(DI)は前回調査(9月)からプラス3ポイントと2ポイント下回り、3期ぶりに悪化。製造業(DI)はマイナス3ポイントと2ポイント下回り、3期ぶりの悪化。非製造業(DI)は、プラス10ポイントで2ポイント下回り2期ぶりの悪化となりました。自社の景況感をどのように感じておられますか。

A 「好転している」5.3%、「変わらない」52.6%、「今はないが、今後悪化が見られる」26.3%、「悪化している」10.5%、「無回答」5.3%。

Q10 物価上昇の影響により、様々な商品、原材料費などの値上げが起きていますが、貴社では賃上げをする予定はありますか。

A 「大幅に上げる」5.3%、「例年並みに上げる」47.4%、「検討中」26.3%、「予定なし」21.1%。

Q11 その他経営上の問題について

A 「人材の確保が難しい。」、「代表者が体調不良のため、入院を借り換えしている。」、「高齢化による技術者の継承や人手不足により、1人あたりの負担が増してしまう。」、「左官事業本体だけれど、それ以外の新規事業もやりはじめた。様々なことをしながら事業をすすめていきたい。」、「元請の大型工事の予算による設計変更の物件が重なり大型工事受注が遅れています。この受注予定があるために、ほかの工事の受注が出来ない為、長引くと資金が足りなくなる事が想定されます。(三月に本格着工予定が6月末になる物件が2つあり)」等。

